

平成27年度

財 務 諸 表

第 1 2 期

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

国立大学法人 鳴門教育大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分にに関する書類	5
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
■ 注記(重要な会計方針)	7
■ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計 処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに 減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 無償使用国有財産等の明細	10
4 PFIの明細	10
5 有価証券の明細	10
6 出資金の明細	10
7 長期貸付金の明細	10
8 借入金の明細	11
9 国立大学法人等債の明細	11
10 引当金の明細	11
11 資産除去債務の明細	11
12 保証債務の明細	11
13 資本金及び資本剰余金の明細	12
14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
18 役員及び教職員の給与の明細	17
19 開示すべきセグメント情報	18
20 寄附金の明細	19
21 受託研究の明細	19
22 共同研究の明細	19
23 受託事業等の明細	19
24 科学研究費補助金の明細	19

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,344,834
建物	5,298,489	
減価償却累計額	△ 2,403,891	2,894,597
構築物	892,588	
減価償却累計額	△ 615,178	277,409
機械装置	32,739	
減価償却累計額	△ 16,568	16,170
工具, 器具及び備品	1,317,676	
減価償却累計額	△ 987,068	330,608
図書		1,257,067
美術品・收藏品		4,398
船舶	380	
減価償却累計額	△ 379	0
車両運搬具	27,757	
減価償却累計額	△ 16,817	10,940
有形固定資産合計		14,136,027
2 無形固定資産		
ソフトウェア		6,785
電話加入権		422
無形固定資産合計		7,207
固定資産合計		14,143,235
II 流動資産		
現金及び預金		731,909
未収学生納付金収入		8,178
その他未収入金		25,103
流動資産合計		765,191
資産合計		14,908,426

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,008,562		
資産見返寄附金	66,406		
資産見返補助金等	66,810		
資産見返物品受贈額	1,044,288	2,186,068	
長期未払金		22,026	
固定負債合計			2,208,094
II 流動負債			
寄附金債務		55,554	
預り金		60,589	
未払金		558,568	
未払消費税等		271	
流動負債合計			674,984
負債合計			2,883,078
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,761,685	
損益外減価償却累計額		△ 3,032,022	
損益外減損損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 1,270,409
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		9,945	
積立金		15,038	
当期末処分利益		88,156	
(うち当期総利益 88,156)			
利益剰余金合計			113,141
純資産合計			12,025,347
負債純資産合計			14,908,426

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、229,390千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,746,684千円です。

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		509,701	
研究経費		135,504	
教育研究支援経費		93,541	
受託研究費		1,178	
受託事業費		129,657	
役員人件費		153,552	
教員人件費			
常勤教員給与	2,335,832		
非常勤教員給与	<u>44,333</u>	2,380,165	
職員人件費			
常勤職員給与	811,043		
非常勤職員給与	<u>143,727</u>	<u>954,770</u>	4,358,071
一般管理費			176,939
財務費用			
支払利息			472
雑損			<u>0</u>
経常費用合計			<u>4,535,484</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,519,112
授業料収益			525,135
入学金収益			97,977
検定料収益			22,084
補助金等収益			11,909
受託研究等収益			
国からの受託研究等収益		678	
その他の受託研究等収益		<u>500</u>	1,178
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益		25,372	
その他の受託事業等収益		<u>104,425</u>	129,797
寄附金収益			23,749
施設費収益			13,272
財務収益			
受取利息		159	
有価証券利息		<u>520</u>	679
雑益			
財産貸付料収入		42,279	
講習料収入		8,562	
文献複写料収入		356	
その他雑益		<u>30,097</u>	81,295
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		87,380	
資産見返寄附金戻入		4,289	
資産見返物品受贈額戻入		4,764	
資産見返補助金等戻入		<u>15,046</u>	111,481
経常収益合計			<u>4,537,674</u>
経常利益			2,190
臨時利益			
運営費交付金収益		<u>73,425</u>	<u>73,425</u>
当期純利益			75,616
目的積立金取崩額			<u>12,539</u>
当期総利益			<u><u>88,156</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 673,373
	人件費支出	△ 3,349,664
	その他の業務支出	△ 157,119
	運営費交付金収入	3,488,316
	授業料収入	475,415
	入学金収入	97,836
	検定料収入	22,084
	受託研究等収入	3,005
	受託事業等収入	148,612
	補助金等収入	11,909
	寄附金収入	17,468
	その他の業務収入	81,295
	預り金の純増減額	2,380
	業務活動によるキャッシュ・フロー	168,166
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 239,170
	施設費による収入	74,785
	定期預金の預入れによる支出	△ 100,000
	定期預金の払戻しによる収入	100,000
	小 計	△ 164,385
	利息及び配当金の受取額	679
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,705
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 25,828
	小 計	△ 25,828
	利息の支払額	△ 487
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,315
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 21,854
V	資金期首残高	753,764
VI	資金期末残高	731,909

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	731,909 千円
資金期末残高	731,909 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益		88,156,379
当期総利益	88,156,379	
II 積立金振替額		9,945,848
前中期目標期間繰越積立金	9,945,848	
III 利益処分類		
積立金		98,102,227

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	4,358,071		
	一般管理費	176,939		
	財務費用	472		
	雑損	0	4,535,484	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 525,135		
	入学金収益	△ 97,977		
	検定料収益	△ 22,084		
	受託研究等収益	△ 1,178		
	受託事業等収益	△ 129,797		
	寄附金収益	△ 23,749		
	財務収益	△ 679		
	雑益	△ 58,953		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 3,233		
	資産見返寄附金戻入	△ 4,289	△ 867,081	
	業務費用合計			3,668,403
II	損益外減価償却相当額			199,994
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			-
VII	損益外除売却差額相当額			0
VIII	引当外賞与増加見積額			21,127
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 116,534
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6		
	政府出資の機会費用	-		6
XI	国立大学法人等業務実施コスト			3,772,996

注) 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分△388,633千円が含まれております。

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における「引当外賞与見積額」を差し引いたものを計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りは▲0.050%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付28文科高第63号）に基づき、0%で計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

電話加入権

①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額:189千円

②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

III. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年以内	一年超	合計
外国雑誌・電子ジャーナル購入契約	(株)紀伊國屋書店	5,061	-	5,061

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	731,909	731,909	-
(2) 未収金	33,281	33,281	-
(3) 未払金	(532,600)	(532,600)	-
(4) リース債務	(47,994)	(47,994)	-

注)1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 未払金はリース債務を除いたものについて示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

V. 賃貸等不動産関係

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,442,738	71,994	610	4,514,121	2,275,498	160,602	-	-	2,238,623	
	構築物	739,308	14,533	-	753,841	571,496	24,685	-	-	182,345	
	機械装置	20,091	-	-	20,091	7,386	1,181	-	-	12,704	
	工具器具備品	293,293	5,282	-	298,575	177,260	13,524	-	-	121,314	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	計	5,495,811	91,810	610	5,587,010	3,032,022	199,994	-	-	2,554,988	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	723,242	61,124	-	784,367	128,392	33,594	-	-	655,974	
	構築物	127,742	11,004	-	138,746	43,682	9,901	-	-	95,064	
	機械装置	11,945	702	-	12,647	9,182	631	-	-	3,465	
	工具器具備品	1,005,225	15,779	1,903	1,019,101	809,807	80,103	-	-	209,293	
	図書	1,252,147	9,471	4,550	1,257,067	-	-	-	-	1,257,067	
	車両運搬具	27,757	-	-	27,757	16,817	4,102	-	-	10,940	
計	3,148,060	98,082	6,454	3,239,689	1,007,882	128,334	-	-	2,231,806		
非償却資産	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	9,344,834	
	美術品・收藏品	4,398	-	-	4,398	-	-	-	-	4,398	
	建設仮勘定	6,285	842	7,128	-	-	-	-	-	-	
	計	9,355,518	842	7,128	9,349,232	-	-	-	-	9,349,232	
有形固定資産 合計	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	9,344,834	
	建物	5,165,980	133,119	610	5,298,489	2,403,891	194,197	-	-	2,894,597	
	構築物	867,050	25,538	-	892,588	615,178	34,587	-	-	277,409	
	機械装置	32,037	702	-	32,739	16,568	1,813	-	-	16,170	
	工具器具備品	1,298,518	21,061	1,903	1,317,676	987,068	93,627	-	-	330,608	
	図書	1,252,147	9,471	4,550	1,257,067	-	-	-	-	1,257,067	
	美術品・收藏品	4,398	-	-	4,398	-	-	-	-	4,398	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	車両運搬具	27,757	-	-	27,757	16,817	4,102	-	-	10,940	
	建設仮勘定	6,285	842	7,128	-	-	-	-	-	-	
	計	17,999,390	190,735	14,192	18,175,932	4,039,905	328,328	-	-	14,136,027	
無形固定資産	ソフトウェア	190,187	2,095	-	192,282	185,496	4,657	-	-	6,785	
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	422	
	計	190,681	2,095	-	192,776	185,496	4,657	72	-	7,207	

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮標式栈橋	6	三ツ石海岸
	小計		48		6	
合計			48		6	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
	計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,083,689	(21,320) 61,512	-	1,145,202	当期増加額は、固定資産の取得による
	運営費交付金	3,500	-	-	3,500	
	無償譲与	1,392	-	-	1,392	
	政府出資金	29,650	-	-	29,650	
	移転補償費	42,573	-	-	42,573	
	損益外除売却 差額相当額	△ 67,811	-	610	△ 68,422	当期減少額は、固定資産の除却による
	承継土地処分 収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
	目的積立金	547,013	30,297	-	577,310	当期増加額は、固定資産の取得による
	その他	49,130	-	-	49,130	
	計	1,670,485	(21,320) 91,810	610	1,761,685	
	損益外減価償却 累計額	2,832,638	199,994	610	3,032,022	当期減少額は、固定資産の除却による
	損益外減損損失 累計額	72	-	-	72	
	差 引 計	△ 1,162,224	△ 108,184	0	△ 1,270,409	

注) 資本剰余金の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	15,038	-	-	15,038	
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究及び組織運営改善積立金	20,466	22,370	42,836	-	注1 注2
前中期目標期間繰越積立金	9,945	-	-	9,945	
計	45,451	22,370	42,836	24,984	

注) 1. 当期増加額は、平成26事業年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は本積立金の使用目的に沿って「目的積立金の取崩しの明細」に記載のとおり使用したものです。

(14)－2目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究及び組織運営改善積立金				計
	教育環境改善のためのトイレ改修事業(第3期)	附属学校園教育環境整備事業	財務会計システム用サーバ更新	講義室プロジェクター等更新	
建物	-	13,136	-	-	13,136
構築物	-	11,878	-	-	11,878
工具器具備品	-	-	1,458	3,824	5,282
小計	-	25,014	1,458	3,824	30,297
教育経費	98	7,193	-	1,899	9,191
消耗品費	-	-	-	275	275
備品費	-	-	-	1,624	1,624
修繕費	98	6,132	-	-	6,231
環境整備費	-	1,061	-	-	1,061
一般管理費	-	-	3,348	-	3,348
報酬・委託・手数料	-	-	3,348	-	3,348
小計	98	7,193	3,348	1,899	12,539
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	98	32,208	4,806	5,724	42,836

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	65,827		
図書費	25,773		
備品費	12,851		
印刷製本費	20,151		
水道光熱費	37,701		
旅費交通費	33,126		
通信運搬費	5,171		
賃借料	7,779		
車両関係費	444		
福利厚生費	1,207		
保守費	32,915		
修繕費	64,442		
環境整備費	7,573		
損害保険料	1,728		
行事費	433		
諸会費	2,026		
会議費	812		
報酬・委託・手数料	53,360		
奨学費	59,629		
租税公課	148		
減価償却費	74,991		
貸倒損失	986		
雑費	619		509,701
研究経費			
消耗品費	23,097		
図書費	8,010		
備品費	15,088		
印刷製本費	6,233		
水道光熱費	18,033		
旅費交通費	27,943		
通信運搬費	1,044		
賃借料	2,443		
保守費	1,532		
修繕費	1,049		
環境整備費	76		
損害保険料	93		
諸会費	5,497		
会議費	168		
報酬・委託・手数料	12,828		
減価償却費	11,954		
租税公課	22		
雑費	386		135,504
教育研究支援経費			
消耗品費	12,891		
図書費	7,327		
備品費	10,414		
印刷製本費	6,393		
水道光熱費	1,734		
旅費交通費	935		
通信運搬費	3,126		
賃借料	306		
保守費	10,292		
修繕費	3,590		
環境整備費	214		
諸会費	182		
報酬・委託・手数料	4,435		
減価償却費	31,697		93,541
受託研究費			1,178
受託事業費			129,657
役員人件費			
報酬	41,263		
賞与	14,405		
退職給付費用	92,314		
法定福利費	5,568		153,552

(単位:千円)

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,396,242			
賞与	497,948			
退職給付費用	168,087			
法定福利費	273,553	2,335,832		
非常勤教員給与				
給料	42,240			
法定福利費	2,093	44,333		2,380,165
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	515,099			
賞与	152,503			
退職給付費用	44,327			
法定福利費	99,112	811,043		
非常勤職員給与				
給料	131,060			
法定福利費	12,666	143,727		954,770
一般管理費				
消耗品費		13,398		
図書費		2,462		
備品費		3,450		
印刷製本費		11,587		
水道光熱費		1,370		
旅費交通費		19,958		
通信運搬費		3,840		
賃借料		1,455		
車両関係費		490		
福利厚生費		1,837		
保守費		21,264		
修繕費		12,416		
環境整備費		5,713		
損害保険料		2,440		
広告宣伝費		6,410		
行事費		348		
諸会費		3,385		
会議費		226		
報酬・委託・手数料		43,183		
租税公課		6,186		
減価償却費		14,348		
雑費		1,162		176,939

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 (16)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	1,452	-	1,452	-	-	1,452	-
平成24年度	2,662	-	2,662	-	-	2,662	-
平成25年度	2,178	-	2,178	-	-	2,178	-
平成26年度	167,423	-	116,565	50,858	-	167,423	-
平成27年度	-	3,488,316	3,469,681	18,634	-	3,488,316	-
合計	173,715	3,488,316	3,592,538	69,493	-	3,662,031	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が73,425千円含まれております。

(16)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,452	2,662	2,178	2,299	3,159,920	3,168,511
業務達成基準	-	-	-	-	12,309	42,162	54,471
費用進行基準	-	-	-	-	101,957	267,598	369,555
合計	-	1,452	2,662	2,178	116,565	3,469,681	3,592,538

注) 中期目標期間の最終年度であることから、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

なお、当該精算のための収益化額73,425千円は、損益計算書において臨時利益として計上しております。

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金(耐震対策事業)	43,990	-	40,192	3,797	
(高島)災害復旧事業	5,795	-	-	5,795	
営繕事業	25,000	-	21,320	3,679	
計	74,785	-	61,512	13,272	

(17)-2補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学改革強化推進補助金	11,909	-	-	-	-	11,909	
合計	11,909	-	-	-	-	11,909	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(53,869)		(92,314)	
		53,869	4	92,314	2
	非常勤	1,800	2	-	-
	計	(53,869)		(92,314)	
		55,669	6	92,314	2
教職員	常勤	(2,493,201)		(212,415)	
		2,561,793	353	212,415	20
	非常勤	173,300	152	-	-
	計	(2,493,201)		(212,415)	
		2,735,094	505	212,415	20
合計	常勤	(2,547,070)		(304,730)	
		2,615,662	357	304,730	22
	非常勤	175,100	154	-	-
	計	(2,547,070)		(304,730)	
		2,790,763	511	304,730	22

注)1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規程及び本学職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 支給額には法定福利費は含まれておりません。

7. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,785,580	938,346	3,723,927	634,144	4,358,071
教育経費	369,149	132,741	501,890	7,811	509,701
研究経費	105,078	450	105,528	29,975	135,504
教育研究支援経費	66,988	-	66,988	26,553	93,541
受託研究費	500	678	1,178	-	1,178
受託事業費	118,512	11,145	129,657	-	129,657
人件費	2,125,352	793,331	2,918,683	569,804	3,488,488
一般管理費	18,131	172	18,304	158,635	176,939
財務費用	64	-	64	408	472
雑損	-	-	-	0	0
小 計	2,803,776	938,519	3,742,295	793,188	4,535,484
業務収益					
運営費交付金収益	2,158,034	793,331	2,951,366	567,746	3,519,112
学生納付金収益	632,407	12,790	645,198	-	645,198
補助金等収益	11,909	-	11,909	-	11,909
受託研究等収益	500	678	1,178	-	1,178
受託事業等収益	118,652	11,145	129,797	-	129,797
寄附金収益	15,020	8,729	23,749	-	23,749
施設費収益	7,917	918	8,835	4,437	13,272
財務収益	-	-	-	679	679
雑益	63,165	527	63,693	17,602	81,295
資産見返負債戻入	73,786	23,012	96,799	14,682	111,481
小 計	3,081,393	851,133	3,932,526	605,148	4,537,674
業務損益	277,617	△ 87,385	190,231	△ 188,040	2,190
土地	4,043,494	4,393,834	8,437,329	907,505	9,344,834
建物	1,799,013	810,713	2,609,726	284,871	2,894,597
構築物	147,456	105,435	252,891	24,518	277,409
その他	1,570,044	39,385	1,609,430	782,153	2,391,584
帰属資産	7,560,009	5,349,368	12,909,378	1,999,048	14,908,426

- 注) 1. セグメントの区分方法は、大学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通793,188千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費153,552千円、職員人件費416,252千円と一般管理費の158,635千円であります。
3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。
4. 帰属資産のうち、法人共通1,999,048千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ907,505千円、731,909千円であります。
5. セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、大学1,998千円、附属学校7,193千円、法人共通3,348千円であります。
6. セグメント別の減価償却費は、大学91,995千円、附属学校23,012千円、法人共通17,983千円であります。
7. セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学115,379千円、附属学校57,740千円、法人共通26,874千円であります。
8. 損益外減損損失は、当期発生しておりません。
9. 損益外有価証券損益相当額(確定)は、当期発生しておりません。
10. 損益外有価証券損益相当額(その他)は、当期発生しておりません。
11. 損益外利息費用相当額は、当期発生しておりません。
12. セグメント別の損益外除売却差額相当額は、大学0円、附属学校0円、法人共通0千円であります。
13. セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学14,105千円、附属学校4,522千円、法人共通2,499千円であります。
14. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学△53,476千円、附属学校△30,438千円、法人共通△32,619千円であります。

(20)寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	20,134	47	現物寄附15,556千円(39件)を含む
附属学校	14,780	126	現物寄附1,890千円(1件)を含む
合 計	34,915	173	

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属学校	-	678	678	-
合 計	-	678	678	-

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(23)受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	118,652	118,652	-
附属学校	-	11,145	11,145	-
合 計	-	129,797	129,797	-

(24)科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	(150) 45	1	
基盤研究(A)	(2,320) 696	6	
基盤研究(B)	(4,490) 1,347	12	
基盤研究(C)	(28,472) 8,541	46	
挑戦的萌芽研究	(2,040) 612	4	
若手研究(B)	(5,250) 1,530	7	
新学術領域研究	(31,800) 9,540	2	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(100) 30	1	
合 計	(74,622) 22,341	79	

注) 1. 直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。

2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。